

「社会に開かれた教育課程」の実現

新しい学習指導要領の考え方のキーワードと社会とのつながりを読み解く



まず、文部科学省の示している「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ—」に記載されている幾つかのキーワードを読み解いていきましょう。

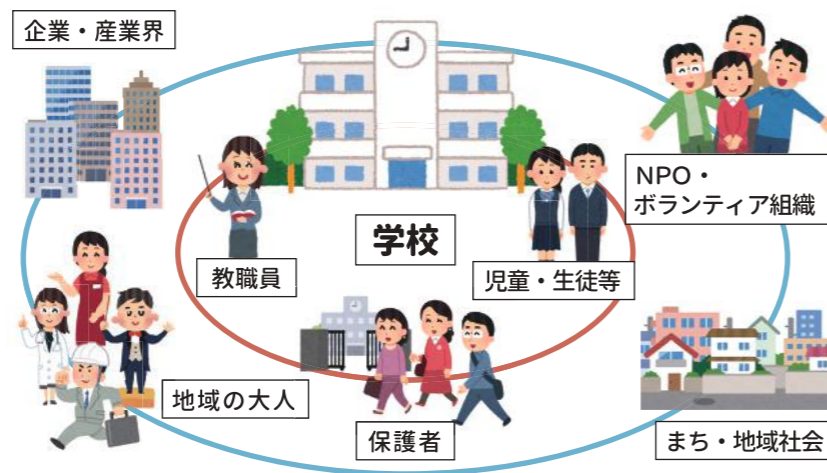
社会に開かれた教育課程

知識・情報・技術の変化や革新のスピードが上がり、子供たちの未来は予測が困難な社会になると言われています。その中で、一人一人が未来の創り手・担い手となることができるよう、「学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を、学校と社会とが共有することが求められます。

① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと

② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り開いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと

③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること



主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の三つの視点

社会の変化に対応しながら、答えが一つではない課題に継続して向き合うために、生涯にわたって能動的(アクティブ)に学び続けることが求められています。

■ 主体的な学び

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。

■ 対話的な学び

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

■ 深い学び

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

新学習指導要領が、平成32年度から小・中学校で実施されます。これまでの学習指導要領は、「先生が何を教えるか」ということが中心になっていましたが、新学習指導要領では、「子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡す」ことを目指しています。この新学習指導要領の考え方を学校と社会が共有し、企業等を含めた地域・社会と連携した学校教育を実現していく必要があります。東京都では、学校が企業等の教育プログラムを効果的に活用できるよう、「教科学習支援」分野と、「キャリア教育支援」分野の「プログラムアドバイザー」を新たに配置します。

今号では、「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」といった、新学習指導要領のキーワードの解説と、社会の人々と連携することにより、教科やキャリア教育の授業でどのように社会とつながる学びが実現できるのかについて、特集として御紹介します。

カリキュラム・マネジメント

現代の様々な課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等を横断する学習を充実させる工夫が必要です。また、各単元などで知識を習得する時間と、活用する時間、さらに探究する時間のバランスを工夫することが、求められています。そのための「カリキュラム・マネジメント」の三つの側面が示されています。

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していく。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のP D C Aサイクルを確立する。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる。

持続可能な開発目標(SDGs)と学習課題のつながり

2015年に「国連持続可能な開発サミット」が開催され、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標を掲げられました。17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。2030年までの目標達成に向け、活動の中期的な指針として定めている企業も増えています。エネルギー問題や環境問題、国際協力、健康等、様々な課題が設定されています。子供たちが得た知識を活用して、企業と協働して考える内容として、学習課題を設定することもできます。

